



発行 新潟県

第 71 号

令和8年9月11日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

規 則

40 新潟県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の一部を改正する規則（障害福祉課）

告 示

733 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく介護機関の指定（福祉保健総務課）

734 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）

735 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定の更新（障害福祉課）

736 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）

737 土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）

738 土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）

739 土地改良区役員の就退任届（農地計画課）

740 土地改良区役員の就退任届（農地計画課）

741 道路の区域変更（道路管理課）

742 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

一般競争入札の実施（税務課）

大規模小売店舗の届出事項の変更（地域産業振興課）

一般競争入札の実施（道路管理課）

病院局公告

一般競争入札の実施について（病院局経営企画課）

正 誤

令和8年8月28日付け新潟県告示第713号（土地改良区連合役員の就退任届）中（農地計画課）

規 則

新潟県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県規則第40号

新潟県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の一部を改正する規則

第1条 新潟県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則（昭和58年新潟県規則第29号）の一部を次の表のように改正する。

（下線及び太枠部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前																								
第4号様式（第7条関係） 措置入院者の症状消退届 (略) <table><tr><td>(略)</td><td></td></tr><tr><td>措置症状の消退を認めた 精神保健指定医氏名</td><td></td></tr><tr><td>(略)</td><td></td></tr></table> 注1 (略) <u>2</u> (略) 第6号様式（第9条関係） 措置入院者家族等構成員届 (略) 届出者 住 所 氏 名 措置入院者との続柄 (略) <table><tr><td>(略)</td><td></td></tr><tr><td>措置入院者との続柄</td><td>措置入院者</td></tr><tr><td>措置入院者と生計を一にする世帯員</td><td></td></tr></table>	(略)		措置症状の消退を認めた 精神保健指定医氏名		(略)		(略)		措置入院者との続柄	措置入院者	措置入院者と生計を一にする世帯員		第4号様式（第7条関係） 措置入院者の症状消退届 (略) <table><tr><td>(略)</td><td></td></tr><tr><td>措置症状の消退を認めた 精神保健指定医氏名</td><td>署名</td></tr><tr><td>(略)</td><td></td></tr></table> 注1 (略) <u>2</u> 措置症状の消退を認めた精神保健指定医氏名の欄は、精神保健指定医自身が署名すること。 <u>3</u> (略) 第6号様式（第9条関係） 措置入院者家族等構成員届 (略) 届出者 住 所 氏 名 患者との続柄 (略) <table><tr><td>(略)</td><td></td></tr><tr><td>患者との続柄</td><td>患者</td></tr><tr><td>患者と生計を一にする世帯員</td><td></td></tr></table>	(略)		措置症状の消退を認めた 精神保健指定医氏名	署名	(略)		(略)		患者との続柄	患者	患者と生計を一にする世帯員	
(略)																									
措置症状の消退を認めた 精神保健指定医氏名																									
(略)																									
(略)																									
措置入院者との続柄	措置入院者																								
措置入院者と生計を一にする世帯員																									
(略)																									
措置症状の消退を認めた 精神保健指定医氏名	署名																								
(略)																									
(略)																									
患者との続柄	患者																								
患者と生計を一にする世帯員																									

員	
措置入院者と生計を一にする世帯員が措置入院者の住所と異なる場合の住所	
※ 年 月 日 ※調査確認者	
注 1 (略)	
2 措置入院者又は措置入院者と生計を一にする世帯員が生活保護法による保護又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている場合には、備考欄にその旨を記入すること。	

患者と生計を一にする世帯員が患者の住所と異なる場合の住所	
添付書類	
市町村民税所得割の額を明らかにすることのできる書類（課税証明書等）	
年 月 日	調査確認者
注 1 (略)	
2 患者又は患者と生計を一にする世帯員が生活保護法による保護又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている場合には、備考欄にその旨を記入すること。	

第2条 新潟県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の一部を次のように改正する。
別記第7号様式及び別記第8号様式を次のように改める。

第7号様式（第9条関係）

整理番号

措置入院者家族等構成員変更届

年 月 日

新潟県知事 様

届出者 住 所
氏 名
措置入院者との続柄

新潟県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則第9条第5項の規定により次のとおり届け出ます。

変 更 者 氏 名		性別	男・女	生年 月 日	年 月 日
個 人 番 号					
職 業 又 は 勤 務 先					
変 更 事 項	転 入 転 出 その他 ()				
変 更 年 月 日					
措 置 入院者	住 所				
	氏 名				
代 表 費 用 負 担 者					
備 考					

添付書類

転出の場合にあつては、転出者の住民票

注 変更者が生活保護法による保護又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている場合には、備考欄にその旨を記入すること。

第8号様式 (第12条関係)

費用徴収額減免申請書

年 月 日

新潟県知事 様

申請者 住 所
氏 名
措置入院者との続柄

新潟県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則第12条第2項の規定により次のとおり費用徴収額を減免されるよう申請します。

措置入院者氏名		入院病院名	
措置入院年月日	年 月 日		
新潟県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則第 条により負担すべき額		月	円
減免申請額	月 円		
減免希望年月	年 月分から 年 月分まで		
減免申請の理由			

添付書類

減免申請の理由を証する書類（被災証明書、診断書等）を添付すること。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にあるこの規則による改正前の様式により使用されている書類は、この規則による改正後の様式によるものとみなす。

告 示

◎新潟県告示第733号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり介護機関を指定した。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類	指 定 年 月 日
佐渡市前浜福祉会	佐渡市徳和6207番地2	スマイル赤泊	佐渡市徳和6207番地2	居宅介護支援	令和8年6月23日
社会福祉法人新潟慈生会	新潟市江南区阿賀野1丁目2番2号	居宅介護支援事業所マチュアハウス中条	胎内市中村浜字築地原699-136	居宅介護支援	平成11年10月1日

◎新潟県告示第734号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関を次のとおり指定した。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する自立支援医療の種類	担当する医療の種類	指定年月日
すみよし調剤薬局	上越市住吉町63番地	精神通院医療		令和8年8月1日
アグリホームクリニックさんじょう	三条市嘉坪川1丁目2番22号マリンコデラビル1階	精神通院医療		令和8年9月1日
脳とこころの訪問看護ステーション長岡古正寺	長岡市古正寺町347番地1	精神通院医療		令和8年9月1日

◎新潟県告示第735号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関の指定を次のとおり更新した。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する自立支援医療の種類	担当する医療の種類	更新年月日
かつみ医院	小千谷市東栄1丁目6番6号	精神通院医療		令和8年9月1日
やぎ調剤薬局	五泉市村松乙625-1	精神通院医療		令和8年9月1日
ドラッグトップス新保薬局	長岡市新保6丁目105番地	精神通院医療		令和8年9月1日
西長岡調剤薬局千秋店	長岡市千秋2-278	精神通院医療		令和8年9月1日

ウエルシア薬局小千谷若葉店	小千谷市若葉2丁目1番地	精神通院医療		令和8年9月1日
あさひ訪問看護リハビリステーション	三条市西本成寺1丁目36番25号	精神通院医療		令和8年9月1日

◎新潟県告示第736号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	15036	登録年月日	令和元年6月28日
登録検査機関の名称	有限会社エコ・ライス新潟		
代表者氏名	代表取締役 豊永 有		
主たる事務所の所在地	新潟県長岡市脇川新田町字前島970番地100		
登録の区分	品位等検査		
農産物の種類	国内産玄米		
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員		
	氏 名	農産物の種類	証明書番号
新潟県	大島 光太郎	玄米	K152026009
備 考	略称『ERN』 令和8年9月11日 農産物検査員1名の新規登録。検査員合計4名。		

◎新潟県告示第737号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、岩船郡関川村の一部を受益地域とする県営鮎谷地区区画整理・農業用排水施設整備（経営体育成基盤整備「農地中間管理機構関連型」）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改好事業計画書の写し

2 縦覧に供する期間

令和8年9月14日から令和8年10月15日まで

3 縦覧に供する場所

新潟県農地部農地計画課ウェブサイト

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改好事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改好事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改好事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改好事業計画の策定を知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改好事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改好事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改好事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決

があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第738号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条第1項の規定により、長岡市の一部を受益地域とする県営十楽寺地区農業用排水施設整備(基幹水利施設ストックマネジメント)事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

- 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業計画書の写し
- 縦覧に供する期間
令和8年9月14日から令和8年10月15日まで
- 縦覧に供する場所
新潟県農地部農地計画課ウェブサイト
- その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第739号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第18項の規定により、十日町市の川西土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和8年9月11日

新潟県十日町地域振興局長

- 就任
理事 十日町市仁田3424番地 丸山 澄生
就任年月日 令和8年8月13日

◎新潟県告示第740号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第18項の規定により、中魚沼郡津南町の津南郷土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和8年9月11日

新潟県十日町地域振興局長

- 退任
理事 中魚沼郡津南町大字上郷宮野原4691番地4 山本 光一
退任年月日 令和8年8月31日

◎新潟県告示第741号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 291号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
長岡市小国町七日町字城ノ沢1261番1から	新	9.4 ～77.0メートル	375.7メートル
同市小国町七日町字城ノ沢1274番1まで	旧	7.0 ～70.0メートル	376.4メートル

◎新潟県告示第742号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路線名 一般国道 291号
- 2 供用開始の区間 長岡市小国町七日町字城ノ沢1261番1から同市小国町七日町字城ノ沢1274番1まで
- 3 供用開始の期日 令和8年9月11日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、納税状況確認システム構築業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する目的物
納税状況確認システム構築業務
- 2 入札に関する必要事項を示す場所及び日時
 - (1) 交付場所
新潟県総務部税務課ホームページからダウンロードすること。
URL: <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/zeimu/densan-261013nouzeijoukyou-check-system.html>
 - (2) 交付日時
令和8年9月11日（金）から令和8年9月17日（木）まで
- 3 入札及び開札の場所及び日時
 - (1) 場所
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室
 - (2) 日時
令和8年10月13日（火）午後2時
- 4 入札保証金の額

入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（小切手は認めない）とする。ただし、財務規則第43条第1項第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

5 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- (2) 契約の履行に当たり、暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。
- (3) その他詳細は、入札説明書による。
- (4) この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 トーア・ショッピングセンター

所在地 長岡市今朝白二丁目5番15号

設置者 株式会社東亜

2 変更事項

(1) 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

・駐輪場の位置及び収容台数

（変更前）届出書に添付された図面のとおり

（変更後）届出書に添付された図面のとおり

・荷さばき施設の位置及び面積

（変更前）届出書に添付された図面のとおり

（変更後）届出書に添付された図面のとおり

・廃棄物等の保管施設の位置及び面積

（変更前）届出書に添付された図面のとおり

（変更後）届出書に添付された図面のとおり

(2) 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

・大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

株式会社美松

（変更前）午前10時00分から午後9時00分

（変更後）午前8時00分から午後9時00分

株式会社わたじん

（変更前）なし

（変更後）午前8時00分から午後8時00分

・荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

荷さばき施設5

（変更前）なし

（変更後）午前6時00分から午後9時00分

3 変更年月日

(1) 令和9年4月28日

(2) 令和8年8月28日

4 変更の理由

営業計画変更のため

- 5 届出年月日
令和8年8月27日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、長岡市商工部産業支援課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
令和8年9月11日から令和9年1月11日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援係
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和8年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア 凍結防止剤(村上・新発田) 1 t フレコン(単価契約)	予定数量	910 t
イ 凍結防止剤(新津・津川・三条) 1 t フレコン及び25kg包装(単価契約)	1 t 予定数量	1,870 t
	25kg 予定数量	10 t
ウ 凍結防止剤(長岡) 1 t フレコン及び25kg包装(単価契約)	1 t 予定数量	3,270 t
	25kg 予定数量	6 t
エ 凍結防止剤(十日町) 1 t フレコン及び25kg包装(単価契約)	1 t 予定数量	1,790 t
	25kg 予定数量	1 t
オ 凍結防止剤(魚沼・南魚沼) 1 t フレコン(単価契約)	予定数量	1,900 t
カ 凍結防止剤(柏崎・上越・糸魚川) 1 t フレコン及び25kg包装(単価契約)	1 t 予定数量	3,070 t
	25kg 予定数量	1 t
キ 凍結防止剤(佐渡) 1 t フレコン及び25kg包装(単価契約)	1 t 予定数量	790 t
	25kg 予定数量	3 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

令和8年11月1日から令和9年3月31日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の件名ごとに各規格1 t当たりの合計単価につき入札を行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

入札書は下記(5)の開札の日時及び場所に参加し、提出する。下記(5)の開札の日時及び場所に参加できない場合は、郵送による提出も可能とする。

(1) 開札場所での提出

下記(5)の日時及び場所に参加し、提出すること。

(2) 郵送による提出

令和 8 年 10 月 21 日 (水) 午前 9 時 30 分までに下記(3)に書留郵便で提出すること。

(3) 郵送による提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県土木部道路管理課路政係

電話番号 025-280-5399

電子メール ngt080040@pref.niigata.lg.jp

(4) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(3)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(5) 開札の日時及び場所

令和 8 年 10 月 21 日 (水) 午前 9 時 30 分

新潟県庁 16 階入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「規則」という。）第 44 条第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格申請書を令和 8 年 9 月 24 日 (木) 午後 5 時までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490

電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和 8 年 10 月 8 日 (木) 午後 5 時までに、入札説明書に示した入札に参加する者に必要な資格を証明する書類を添付して、上記 3 (3) の場所に郵送により提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第 54 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行

うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- ① Antifreeze (Murakami and Shibata) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 910 tons
- ② Antifreeze (Niitsu, Tsugawa, and Sanjo) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 1,870 tons
- ③ Antifreeze (Niitsu, Tsugawa, and Sanjo) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 10 tons
- ④ Antifreeze (Nagaoka) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 3,270 tons
- ⑤ Antifreeze (Nagaoka) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 6 tons
- ⑥ Antifreeze (Tokamachi) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 1,790 tons
- ⑦ Antifreeze (Tokamachi) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 1 ton
- ⑧ Antifreeze (Uonuma and Minamiuonuma) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 1,900 tons
- ⑨ Antifreeze (Kashiwazaki, Joetsu, and Itoigawa) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 3,070 tons
- ⑩ Antifreeze (Kashiwazaki, Joetsu, and Itoigawa) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 1 ton
- ⑪ Antifreeze (Sado) in 1-ton flexible containers (Unit price contract), estimated amount: 790 tons
- ⑫ Antifreeze (Sado) in 25 kg containers (Unit price contract), estimated amount: 3 tons

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. (Thu.) October 8, 2026

(3) Date of bid opening:

9:30A.M. (Wed.) October 21, 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Department of Public Works, Road Administration and Management Division, Road Administration Section

Niigata Prefectural Government

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken

950-8570

JAPAN

Tel: 025-280-5399

Email: ngt080040@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、人工心肺体外循環システムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和 8 年 9 月 11 日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

人工心肺体外循環システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 9 年 3 月 31 日

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例 (平成 23 年新潟県条例第 23 号) 第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町 1 丁目 2 番 8 号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線 2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和 8 年 10 月 8 日 (木) 午後 5 時 00 分

4 入札、開札の日時及び場所

令和 8 年 10 月 22 日 (木) 午前 10 時 00 分

新潟県立新発田病院 5 階大会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程 (昭和 60 年新潟県病院局管理規程第 5 号。以下「規程」という。) 第 186 条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記 3 で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記 2 に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Extracorporeal circulation system [1]set

(2) Deadline for bid submission:

5 : 00 P.M. October 8, 2026

(3) Date of bid opening:

10 : 00 A.M. October 22, 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata hospital

*address: 1 - 2 - 8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 025-3121 Ext. 2516

正 誤

令和8年8月28日付け新潟県告示第713号（土地改良区連合役員の就退任届）中

ページ	行	誤	正
10	28	就任年月日 令和8年7月31日	退任年月日 令和8年7月31日